



平成22年3月期 決算短信（非連結）

平成22年4月30日

会社名 日興コーディアル証券株式会社

(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 英二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 真壁 洋一 TEL (03) 5644-1039

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の業績

(1) 経営成績（平成21年6月15日～平成22年3月31日 累計）

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	104,926	100,511	23,539	24,089	26,744

※ 上記の経営成績は、平成21年6月15日～平成22年3月31日（平成21年10月1日より営業開始）の数値です。

【参考情報】 分割承継前後を通算した経営成績（平成21年4月1日～平成22年3月31日 累計）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	190,558	16.1	184,929	16.4	44,472	125.9	45,312	104.5	58,318	—
21年3月期	164,135	△26.3	158,942	△27.0	19,685	△61.4	22,158	△56.7	△3,626	—

※ 当社は、平成21年10月1日付で、旧日興コーディアル証券の全ての事業（ただし一部資産・債務を除く）および日興シティグループ証券（現シティグループ証券）の国内株式・債券引受業務を含む一部事業を会社分割により承継しております。分割承継前後を通算した上記の経営成績は、旧日興コーディアル証券（平成21年4月1日～平成21年9月30日）、日興コーディアル証券（平成21年6月15日～平成22年3月31日：平成21年10月1日より営業開始）の合算の数値です。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
22年3月期	6,853,539	416,377	6.1	566.9

(参考) 自己資本 22年3月期 416,377百万円

2. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

※ その他特記事項

該当事項はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成21年6月15日、「日興コーディアル証券分割準備株式会社」として設立されました。その後、株式会社三井住友銀行が、シティグループ・インクの100%子会社である日興シティホールディングス株式会社等との間で合意した契約に基づき、関係当局からの必要な許認可を得るなどの手続きを経た上で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし一部資産・債務を除く）及び日興シティグループ証券株式会社（現・シティグループ証券株式会社）の国内株式・債券引受業務を含む一部の事業等を会社分割により承継し、平成21年10月1日より、金融商品取引業者としての営業を開始いたしました。当社は、同日付けで株式会社三井住友銀行の100%子会社となり、社名を「日興コーディアル証券株式会社」に変更しております。

総合証券としての設立初年度となる平成22年3月期（平成21年6月15日から平成22年3月31日まで）の営業収益は1,049億円となりました。なお、当社の営業収益には、旧・日興コーディアル証券株式会社の平成21年9月末までの数値は含まれておりません。

金融費用を差し引いた純営業収益は1,005億円となり、営業利益235億円、経常利益240億円、純利益267億円を計上いたしました。

主な収益、費用の状況は、次のとおりです。

〔参考情報〕

分割承継前の旧・日興コーディアル証券株式会社と分割承継後の日興コーディアル証券を通算した営業収益は1,905億円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業利益は1,849億円、販売費・一般管理費は1,404億円となりました。その結果、営業利益は444億円、営業外損益項目を加味した経常利益は453億円となりました。

受入手数料

受入手数料は769億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は88億円となりました。当期の東証の1日平均売買代金は1兆5,535億円となり、当社の株式委託手数料は82億円となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は194億円となりました。株式会社三井住友フィナンシャルグループの公募増資の主幹事獲得など投資銀行業務は順調なスタートとなり、株券に係る手数料は137億円となりました。また、債券に係る手数料は57億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は273億円となりました。SMBC・日興ニューワールド債券ファンドを中心とした新興国株式・債券の国際投資型投資信託の販売が好調であったことなどにより受益証券に係る手数料は270億円となりました。

その他の受入手数料:その他の受入手数料は212億円となりました。投資信託の事務代行手数料は124億円です。

② トレーディング損益

トレーディング損益は237億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で10億円、債券・為替等トレーディング損益で226億円です。

③ 金融収支

金融収益42億円から金融費用44億円を差し引いた金融収支は、マイナス1億円となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費全体では769億円となりました。主な内訳は、人件費が376億円、事務費が135億円、不動産関係費が90億円、取引関係費が86億円です。

⑤ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益1億円を計上しました。

特別損失は、投資有価証券等評価減14億円、固定資産除却損1億円など、合計17億円となりました。

⑥ 法人税等

法人税、住民税及び事業税は30億円、法人税等調整額は将来年度の課税所得見積額を見直し、繰延税金資産が増加した結果、△72億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当社は、平成21年6月15日に資本金5億円で設立され、同年7月と8月の増資で資本金40億円となりました。さらに、旧・日興コーディアル証券株式会社の会社分割に伴う当社株式の発行により、平成21年10月1日の営業開始時点で資本金100億円となり、同時に、同社から承継した資産・負債と資本金増加額との差額3,781億円を「その他資本剰余金」に計上しております。

資本金、資本剰余金に、利益剰余金及び「その他有価証券評価差額金」を加えた当社の当事業年度末(平成22年3月31日現在)の純資産は4,163億円となりました。流動資産は6兆6,074億円、固定資産は2,461億円で総資産は6兆8,535億円となり、流動負債は6兆2,171億円、固定負債は2,200億円で、負債合計は6兆4,371億円となっております。

ビジネス拡大に備えて劣後借入を2,000億円実施し規制上の自己資本が増加した結果、自己資本規制比率は566.9%となっております。

2. 財務諸表

【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度末 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	174,868
預託金	119,553
トレーディング商品	2,420,193
商品有価証券等	2,296,182
デリバティブ取引	124,010
信用取引資産	39,401
信用取引貸付金	31,780
信用取引借証券担保金	7,621
有価証券担保貸付金	3,710,671
借入有価証券担保金	3,710,671
立替金	261
募集等払込金	15,028
短期差入保証金	75,478
未収収益	15,955
繰延税金資産	24,936
その他	11,108
貸倒引当金	31
流動資産合計	6,607,425
固定資産	
有形固定資産	6,707
建物	4,681
器具・備品	1,922
土地	17
リース資産	85
無形固定資産	50,027
商標権	35,207
のれん	12,651
ソフトウェア	1,595
その他	572
投資その他の資産	189,379
投資有価証券	59,155
関係会社株式	39,081
長期貸付金	5,083
長期差入保証金	15,500
長期前払費用	106
繰延税金資産	64,309
その他	12,991
貸倒引当金	6,848
固定資産合計	246,113
資産合計	6,853,539

(単位：百万円)

当事業年度末 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
トレーディング商品	1,553,112
商品有価証券等	1,427,383
デリバティブ取引	125,729
約定見返勘定	78,214
信用取引負債	11,754
信用取引借入金	1,711
信用取引貸証券受入金	10,043
有価証券担保借入金	1,454,102
有価証券貸借取引受入金	836,659
現先取引借入金	617,442
預り金	152,005
受入保証金	22,693
短期借入金	2,696,973
コマーシャル・ペーパー	217,000
未払金	6,012
未払法人税等	2,647
賞与引当金	15,900
その他	6,687
流動負債合計	6,217,104
固定負債	
長期借入金	216,000
退職給付引当金	3,078
その他	945
固定負債合計	220,023
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	34
特別法上の準備金計	34
負債合計	6,437,162
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	378,143
その他資本剰余金	378,143
利益剰余金	26,744
その他利益剰余金	26,744
繰越利益剰余金	26,744
株主資本合計	414,888
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,489
評価・換算差額等合計	1,489
純資産合計	416,377
負債・純資産合計	6,853,539

【損益計算書】

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成21年6月15日 至 平成22年3月31日)
営業収益	
受入手数料	76,935
トレーディング損益	23,764
その他の商品売買損益	0
金融収益	4,226
営業収益計	104,926
金融費用	4,415
純営業収益	100,511
販売費・一般管理費	76,972
取引関係費	8,644
人件費	37,693
不動産関係費	9,024
事務費	13,523
減価償却費	3,329
租税公課	764
その他	3,990
営業利益	23,539
営業外収益	784
営業外費用	234
経常利益	24,089
特別利益	
投資有価証券売却益	152
特別利益計	152
特別損失	
固定資産除却損	161
投資有価証券売却損	53
投資有価証券等評価減	1,465
金融商品取引責任準備金繰入	34
特別損失計	1,715
税引前当期純利益	22,526
法人税、住民税及び事業税	3,054
法人税等調整額	7,272
法人税等合計	4,217
当期純利益	26,744

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年6月15日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	
当期変動額	
新株の発行	10,000
当期変動額合計	10,000
当期末残高	10,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	
前期末残高	
当期変動額	
新株の発行	378,143
当期変動額合計	378,143
当期末残高	378,143
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	
当期変動額	
当期純利益	26,744
当期変動額合計	26,744
当期末残高	26,744
株主資本合計	
前期末残高	
当期変動額	
新株の発行	388,143
当期純利益	26,744
当期変動額合計	414,888
当期末残高	414,888
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,489
当期変動額合計	1,489
当期末残高	1,489
純資産合計	
前期末残高	
当期変動額	
新株の発行	388,143
当期純利益	26,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,489
当期変動額合計	416,377
当期末残高	416,377

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) 投資その他の資産（子会社株式及び関連会社株式を除く）

時価のある有価証券

期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

投資事業組合等への出資

純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。ただし、子会社に該当する投資事業組合、その他重要性のある出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。

時価のない有価証券、その他の資産

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物（建物付属設備を除く）については定額法）による間接法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法による直接法を採用しております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

定額法による間接法を採用しております。

3. 重要な引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) のれんの償却に関する事項

20年以内の年数で均等償却しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	(当事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,911 百万円
2. 保証債務	15,093 百万円
<p>日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。</p>	
3. 劣後特約付借入金	
<p>長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。</p>	
	(当事業年度末)
長期借入金	200,000 百万円

3. 平成22年3月期業績 参考資料

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成21年6月15日 至 平成22年3月31日)
委託手数料	8,885
(株券)	(8,250)
(債券)	(220)
(受益証券)	(414)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	19,485
(株券)	(13,773)
(債券)	(5,712)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	27,349
(受益証券)	(27,071)
その他の受入手数料	21,214
(受益証券)	(12,472)
合計	76,935

商品別内訳

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成21年6月15日 至 平成22年3月31日)
株券	25,627
債券	6,260
受益証券	39,958
その他	5,089
合計	76,935

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成21年6月15日 至 平成22年3月31日)
株券等	1,071
債券・為替等	22,692
(債券等)	(21,696)
(為替等)	(996)
合計	23,764

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当事業年度 (自 平成21年6月15日 至 平成22年3月31日)	
	株数	金額
合計	2,959	1,700,847
(自己)	254	218,968
(委託)	2,704	1,481,878
委託比率	91.4%	87.1%
東証シェア	0.5%	0.4%

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当事業年度 (自 平成21年6月15日 至 平成22年3月31日)	
		株数	金額
引受高	株券	(株数)	230
	"	(金額)	324,036
	債券	(額面金額)	1,654,144
※ 募集・売出しの取扱高	株券	(株数)	262
	"	(金額)	384,984
	債券	(額面金額)	1,628,283
	受益証券	(金額)	2,748,736
	その他	(金額)	1,193

※ 売出高及び私募の取扱高並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高を含む。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当事業年度末 (平成22年3月31日)
基本的項目	資本合計 (A)	414,888
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,489
	金融商品取引責任準備金等	34
	一般貸倒引当金	31
	短期劣後債務	200,000
	計 (B)	201,554
	控除資産 (C)	232,228
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)	384,214
リスク相当額	市場リスク相当額	21,541
	取引先リスク相当額	12,385
	基礎的リスク相当額	33,845
	計 (E)	67,772
	自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	566.9%

(注) 1. 上記は、金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

2. 当事業年度末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金額	: 50,000 百万円	金額	: 150,000 百万円
契約日	: 平成21年10月1日	契約日	: 平成22年1月4日
弁済期日	: 平成23年10月3日	弁済期日	: 平成24年1月5日

(6) 損益計算書の推移

(単位:百万円)

科 目	当中間期	当第3四半期	当第4四半期
	(21. 6.15 21. 9.30)	(21.10. 1 21.12.31)	(22. 1. 1 22. 3.31)
営業収益	0	47,148	57,777
受入手数料		35,379	41,555
委託手数料		3,788	5,097
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		5,052	14,433
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		17,737	9,612
その他の受入手数料		8,801	12,412
トレーディング損益		10,161	13,602
その他の商品売買損益		0	0
金融収益	0	1,607	2,619
金融費用		1,794	2,620
純営業収益	0	45,353	55,157
販売費・一般管理費	3	36,377	40,590
取引関係費	0	3,966	4,677
人件費		17,327	20,366
不動産関係費		4,603	4,421
事務費	0	6,611	6,912
減価償却費		1,666	1,663
租税公課	0	393	370
その他	3	1,809	2,178
営業利益	3	8,976	14,566
営業外収益		603	181
営業外費用	28	65	140
経常利益	31	9,513	14,607
特別利益		138	13
特別損失		2,340	625
税引前四半期純利益	31	7,311	15,247
法人税、住民税及び事業税		1,160	1,894
法人税等調整額			7,272
四半期純利益	31	6,150	20,624